

【号外！】

**アフターコロナ時代の地域交通の方向性の中間整理の公表について
「共創モデル実証プロジェクト」の募集について**

(総合政策局 地域交通課)

令和3年11月に、国土交通省では、危機に瀕する地域交通について、感染症を契機に人々のくらしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、地域交通の持つ価値や役割を見つめ直し、移動サービスの質・持続性を向上させるため、地域の多様な関係者による「共創」を推進する研究会を設置いたしました。

○研究会HPはこちら

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000171.html

これまで、感染症による交通事業者の経営悪化やニューノーマルにおける利用者のライフスタイルの変化を踏まえ、地域交通が地域で果たすべき役割や、より持続可能性を高めるための方法について、コミュニティ、ガバナンス、ファイナンスという切り口から、官民や分野に捉われない「共創」を交通分野で一層進展させていくための手法を議論し、令和4年3月に、中間整理として取りまとめました。(上記HPに掲載)

研究会オープンセッションの様子(令和4年3月14日)は、YouTubeで公開しています。

○Part1 <https://youtu.be/U4HKtc5QwO8>

○Part2 <https://youtu.be/EIsHOpDmboA>

～共創モデル実証プロジェクト～

本研究会における議論を踏まえ、交通を地域のくらしと一体で捉え、行政や金融機関と連携して取り組む、様々な分野(エネルギー、医療、教育など)との垣根を越えたプロジェクトを募集しています!(提出締切:令和4年5月31日(火))

採択事業には、交通サービスの実証事業に要する運行経費等の補助対象経費の2/3(上限2,000万円)を補助するなどの支援を行います。詳細は以下の特設HPをご確認ください。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/index.html>

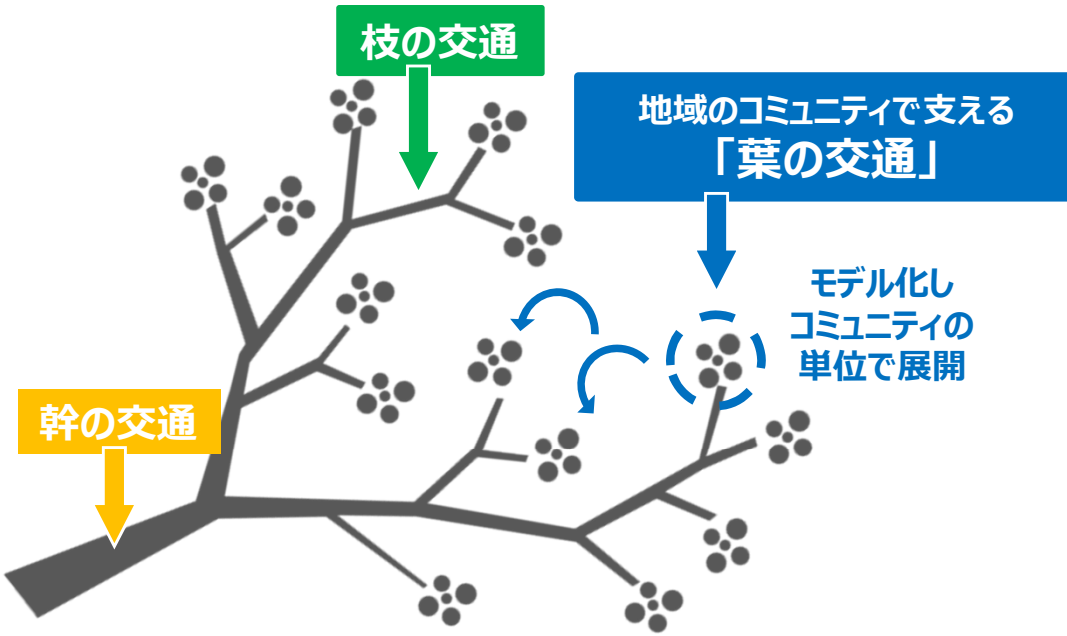
【本件のお問い合わせ先】

○総合政策局 地域交通課 hqt-chiikikotsu.001@mlit.go.jp TEL: 03-5253-8987

アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会

- 危機に瀕する地域交通について、感染症を契機に人々の暮らしをめぐる環境や価値観も大きく変わる中、**地域交通の持つ価値や役割を見つめ直し、移動サービスの質・持続性を向上するため、地域の多様な関係者による「共創」に係る実地伴走型の研究会を設置**。令和3年11月にキックオフし、令和4年3月中間整理。

研究会のキーコンセプト



目的

- ・ **ファーストワンマイル**（自宅からの最初の移動）を**発想の起点**として、主に「**葉の交通**」について、**多様な主体の「共創」を実践**することにより、**暮らしのニーズに基づく持続可能な交通を実現するモデルを研究**する。

研究のスコープ

- ・ 地域の「ひと」の「暮らし」の充実を捉えた**移動の価値創出**
- ・ **持続可能な地域経営**—地域内ファイナンス・地域合意形成
- ・ 多様な主体が担う**交通セーフティネット** 等

研究会メンバー（敬称略・50音順）

【メンバー】

大下 篤志 株式会社みちのりホールディングスディレクター
神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授
田中 仁 株式会社ジズホールディングス代表取締役CEO
長谷川エレナ朋美 株式会社 LUMIERE 代表/作家
古田 秘馬 プロジェクトデザイナー/株式会社umari 代表取締役
三ツ谷 翔太 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社パートナー
森田 創 合同会社うさぎ企画代表社員/作家
吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

【オブザーバー】

国土交通省 総合政策局 総務課 総合交通体系
不動産・建設経済局 参事官付
都市局 まちづくり推進課
鉄道局 鉄道事業課
自動車局 旅客課
海事局 内航課
国土交通政策研究所
各地方運輸局交通政策部交通企画課等
観光庁 観光地域振興部 観光資源課
内閣府 成果連動型事業推進室
厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課
環境省 大臣官房 地域脱炭素政策調整官
日本銀行 金融機構局 金融高度化センター
株式会社日本政策投資銀行
株式会社博報堂

【事務局】

国土交通省 総合政策局
公共交通・物流政策審議官部門 地域交通課
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社



研究会のスコープ

- 感染症による交通事業者の経営悪化やニューノーマルにおける利用者のライフスタイルの変化を踏まえ、**地域交通が地域で果たすべき役割**や、**より持続可能性を高めるための方法**について、**コミュニティ、ガバナンス、ファイナンス**という切り口から議論し、**官民や分野に捉われない「共創」**を交通分野で一層進展させていくための手法を研究した。

地域交通の存続に向け、介護や教育、商業などの他分野を含めた関係者による共創を推進するべきではないか

地域の輸送資源を一層活用するためのルールの透明化や、更なる輸送資源の掘り起こしを図るべきではないか

真の移動ニーズや他分野連携の可能性を探るため、行政と交通事業者に閉じない対話の場が必要ではないか

ファーストワンマイルのサービスとより上位の路線バス等の輸送をコーディネートする人材育成が重要ではないか

市町村や都道府県による応援の仕方を改めて整理すべきではないか

コミュニティ
くらし目線の
交通の実現

ガバナンス
実効性のある
交通マネジメント

ファイナンス
新しい手法も見据えた
持続性の確保

まちづくり全体から、移動に派生する本源的な生活ニーズを意識したソーシャルビジネスへ立ち返るべきではないか

現下の交通事業者の経営実態をより詳細に把握し、分析する必要があるのではないか

プロジェクト単位での融資や成果連動型の資金調達の可能性も検討すべきではないか

収益採算性や利用者数だけではない交通の価値評価に係る成果指標を検討すべきではないか

**官民や分野に捉われない
「共創」の実践へ**

コロナ禍の地域交通を取り巻く状況

- ・外出自粛による移動需要の減少、回復見通しの不透明
- ・ニューノーマルにおけるライフスタイルの多様化
- ・地域コミュニティの価値の再評価、ウェルビーイングの必要性

設置時の研究の Scope

- ・地域の「ひと」の「暮らし」の充実を捉えた移動の価値創出
- ・持続可能な地域経営—地域内ファイナンス・地域合意形成
- ・多様な主体が担う交通セーフティネット

アフターコロナ時代の地域交通のミッション：共創型交通への転換

- ・交通事業者等の交通サービス提供主体が、能動的に人の流れを生み出し地域コミュニティを活性化させること
- ・交通事業者等と地域の各産業のプレイヤーとが領域を越境して、地域コミュニティの課題を解決しあうこと
- ・地域コミュニティの構成員が交通を自分ごとと捉え、交通サービスの価値を最大化する機運を醸成すること

コミュニティを核とした 暮らし目線の交通の実現

<施策の提言>

- ① 医療・介護や子育て・教育、商業、エネルギーなど他分野との連携の推進
- ② 本源的な生活ニーズを意識したソーシャルビジネスへの立ち返りの推進
- ③ ナレッジの整理や、公共交通と多様な輸送資源との掛け合わせを推進

ガバナンスを強化した 実効性のある交通マネジメント

<施策の提言>

- ① 地域における行政と交通事業者の対話をつくり、さらに外側へ発展
- ② 地域における取組をコーディネートする人材育成の推進
- ③ 交通に対する市町村や都道府県による応援方策をリ・デザイン

新たなファイナンスの可能性の 探求による持続性の確保

<施策の提言>

- ① 交通事業者の経営・事業ポートフォリオを分析
- ② プロジェクト単位での融資や成果連動型の資金調達等の可能性の検討
- ③ 収支採算性や利用者数だけではない交通の価値評価の検討

共創における新たな官民の役割分担の方向性

【官：地方公共団体】

交通事業者等への財政支援等に加え、地域の多様な関係者を巻き込みながら、暮らしのニーズを十分反映したサービス水準の検討や、**事業者の実力を引き出し適切な動機付けを行える政策を展開**

【民：交通事業者等】

経営・事業の安定化に向け、地域の多様な関係者と連携するとともに、運営・運行に関するノウハウを能動的に発揮し、**良質で喜ばれる持続的な交通サービスを提供**

令和4年度はこれら議論を一層深掘りするため、研究会を継続併せて、令和3年度補正予算による実証事業（共創モデル実証プロジェクト）により概念実証を進める

コミュニティを核としたくらし目線の交通の実現①

- 地域交通において、ニューノーマルにおける新たな移動需要の創出の観点や、コミュニティを核として地域のくらしを充実させる観点から、官と民や、医療・介護、子育て・教育、商業、エネルギーなどの他産業との垣根を越えた取組や、移動目的を生み出すまちづくり全体から交通を捉えた取組を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

香川県三豊市

- ・ 市域ほぼ全域に地場の路線バス事業者が存在せず、近年高まる観光ニーズへの対応や生活交通に大きな課題。
- ・ 「行きたいときに 行きたいところへ 行けるまち」を掲げ、住民のくらしを豊かにするため、「ちよい乗り」サービスを地元企業で「共創」して支える仕組みづくりを図り、実証実験をスタート。

■ 父母ヶ浜

潮が引いた干潮時の夕暮れには、南米ボリビアの「ウユニ塩湖」のような写真が撮れると話題の新たな観光地



出典：三豊市HP

観光振興をきっかけとして、周囲にはカフェなどの出店が相次ぎ、移住、ワーケーションが進展

地域の生活・観光のための移動手段の確保が大きな課題に地域に根付いた「ここにはないものは自分たちで創り出す」という精神で、様々な産業の地元企業が共同で移動サービスを企画、誘客を促進

➤ コミュニティ単位で地元企業間が「共創」を推進

群馬県前橋市

- ・ 核となる「めぶく。」というビジョンのもと、官民共創によるまちづくりを推進。デジタル技術を活用したスーパーシティに申請。
- ・ 交通分野では、交通事業者6社が「共創」する共同経営の実現、デジタル基盤整備をベースに個別最適化した交通サービス「MaeMaaS」の推進等が図られている。

■ 前橋ビジョン「めぶく。」

Where good things grow.
その芽は、まだ小さい。
風に吹かれ、雨を待ち、太陽の熱さにその身をあずける。
そしていつか、枝をつけ、葉を繁らせ、
強く太い幹となる日を夢見ている。
人は芽だ。この地は芽だ。そしてつなぐは芽だ。
いよほの芽が育ち、やがては大きな森をついていくだろう。

Where good things grow.
この地ではじまる。芽ぐみ。
ここから、よきものが伸びてゆく。
いくつもの芽が育ち、やがては大きな森をついていくだろう。

Where good things grow.
わたしたちは、この地の芽吹きのために、
未来に希望の森を見るために、
優しくも強い風になろう。
慈しみの雨になろう。
そして、なによりも熱い太陽になろう。

Where good things grow.
きよく、芽吹く。
前橋の大地の下にはたくさんの種が、そのときを待っている。

めぶく。

■ MaeMaaS

MaeMaaS
JUST MOVE FORWARD

2021.10.01(金) START!

まえばしの交通環境を、もっと手軽に、もっと便利に。
新しいコンテンツも続々登場予定!



様々な交通モードで快適に移動!

出典：前橋市HP、前橋市作成資料

➤ まちづくり全体から官民が「共創」を推進

コミュニティを核としたくらし目線の交通の実現②

- 地域交通において、ニューノーマルにおける新たな移動需要の創出の観点や、コミュニティを核として地域のくらしを充実させる観点から、官と民や、医療・介護、子育て・教育、商業、エネルギーなどの他産業との垣根を越えた取組や、移動目的を生み出すまちづくり全体から交通を捉えた取組を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

北海道帯広市

- ・ 十勝バスは、コロナ禍を契機として帯広市の「大空団地」のコミュニティづくりに経営資源を集中的に投下。
- ・ 宅配業、飲食業にも進出しつつ、交通を核とした地域づくり「大空ミクロ戦略」を実践。地域が豊かになるにつれ、交通事業者もまた活性化するという新しい事業戦略を推進。

■ 大空ミクロ戦略

帯広市街の南西に位置する「大空団地」において、地区全体の魅力を高め活性化していくことにより、人口の増加、エリア内の移動の活発化、エリア外からの需要創造を図る。



出典：十勝バスHP

| 主な事業 | 実施内容 |
|------------|----------------------------------|
| おでかけ楽々便 | 地区内を自由に移動できる電話予約のデマンドバスを導入 |
| マルシェバスの運行 | 車両を改造し食品等を販売できるようにしたバスを帯広駅-大空で運行 |
| デマンドバスのAI化 | アプリで時間や場所を設定し、ルートを最適化 |
| 飲食店の出店 | 焼肉店「にくや大空」を大空地区内に出店 |
| 宅配事業 | 地区内の飲食店から住宅に食品を配送 |

➤ **交通事業者が「共創」発想で多機能化を推進**

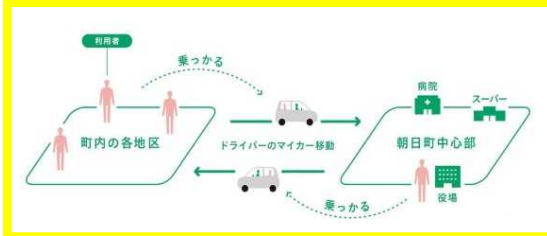
富山県朝日町

- ・ 地域のくらし目線で、コミュニティバスとタクシーの間を埋める住民による助け合いの移動手段「ノッカルあさひまち」を導入。
- ・ マーケティングにより生活者のニーズを捉え、課題をデジタル技術を活用して可視化。利用者とドライバーのマッチングにスマホを活用することにより、高い利便性を実現。

■ ノッカルあさひまち



ドライバーと利用者がスマホを使ってマッチング



事業者協力型自家用有償旅客運送
(交通事業者が運行管理)

➤ **デジタル技術を活用し「共創」発想で交通を導入**

あさひまちバス

平日に運行しているコミュニティバスです。路線上の安全な場所であれば、バス停のない場所でもお好きな場所から自由に乗り降りすることができます。

平日のみ運行
運賃 200円 (現金・IC)

まちバスセンター：0765-82-1171

オススメ

- おでかけの頻度が多い方
- いつも決まった時間にできる方
- お時間に余裕がある方
- 平日のおでかけが多い方

ノッカルあさひまち

ご近所さんのマイカーでの移動を活用した新しい公共交通です。毎月決まったダイヤで運行しており、ご自宅付近の停留所から目的地まで直接行くことができます。ご利用の際は、会員登録と前日17時までの予約が必要です。

土日祝も運行
運賃 バス券3枚 (現金・IC)

予約は前日17時前まで

会員登録：0765-83-1100 (朝日町役場)
乗車予約：0765-83-1189 (黒東タクシー 9:00~17:00)

オススメ

- 前もって予定が決まっている方
- 目的地まで直接行きたい方
- バスにちょうどいい時間がない方
- 土日もおでかけしたい方

黒東タクシー

朝日町唯一のタクシー会社です。お電話いただければすぐにお迎えにまいります。基本的に毎日営業しており、町内・町外問わずどこでも行くことができます。

土日祝も運行
運賃 走行距離で変動
町外移動OK

配車：0765-83-1166

オススメ

- お急ぎの方
- 乗りの時間が読めない方
- 手荷物が多い方
- 自宅の前から乗り降りしたい方
- 土日もおでかけしたい方

出典：朝日町HP、博報堂資料

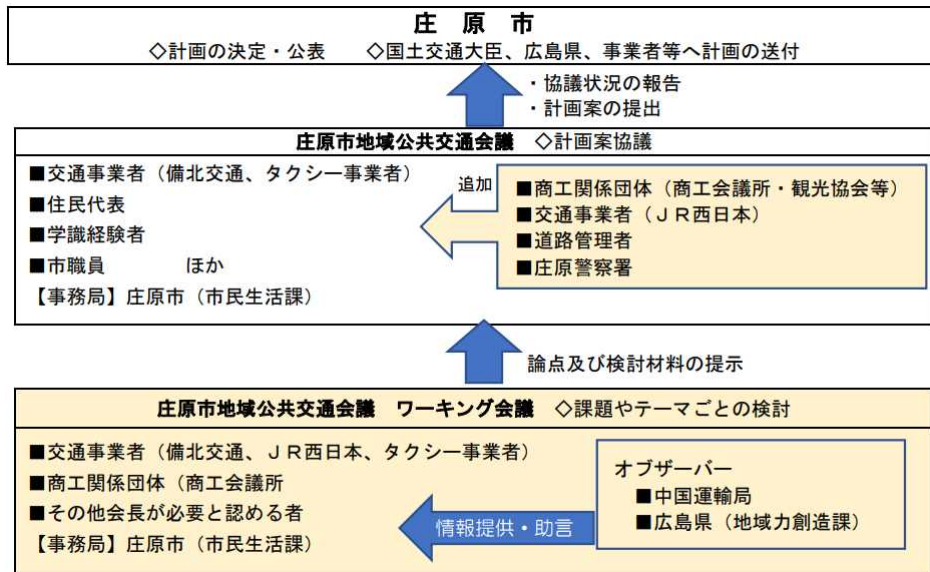
ガバナンスを強化した実効性のある交通マネジメント

- 地域交通において、地域で議論する場である協議会の制度や地域公共交通計画等の既存制度を工夫して運用しつつ、**真の移動ニーズ**を探るための分野を越えた場づくりや、**交通のベストミックスの実現のためのコーディネーターの育成**、**地域に対する行政による新たな応援のあり方の検討**を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

広島県庄原市

- ・ 法定協議会の下部組織として、**現場に近く若い実務者により構成し、分野を越えた課題やテーマごとの検討を行うための「ワーキング会議」を設置。**
- ・ 交通から議論を始めるのではなく、**生活の課題や困っていることから議論をはじめ、本音を引き出しながらの対話**を実施。

■ 庄原市地域公共交通会議とワーキング会議の構成



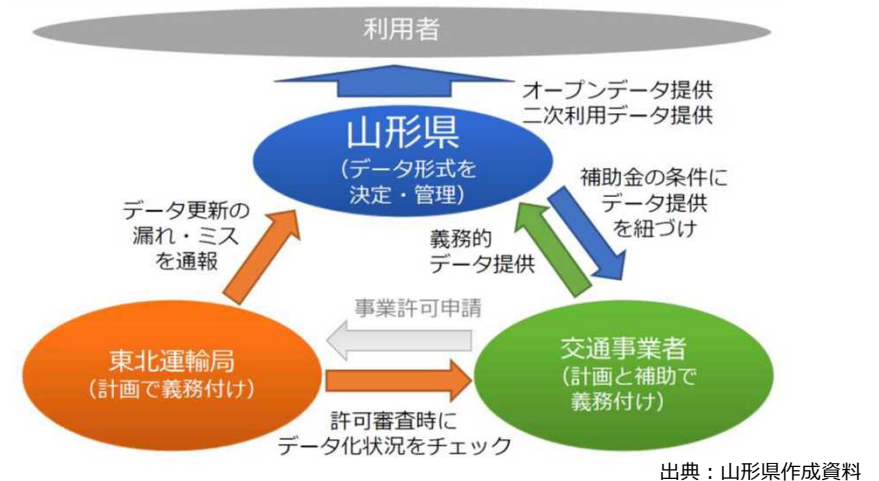
出典：庄原市地域交通会議HP

➤ **既存の制度を「共創」発想で円滑に運用**

山形県

- ・ 県の地域公共交通計画で、**県内の公共交通に関わる統計データや交通サービス情報を整理・作成し、県のサーバ上に蓄積していくオープンデータプラットフォームの構築を推進。**
- ・ 交通事業者には**運行に係る補助の要件の一つとしてデータ提供を依頼し、了解を得て進めている。**

■ やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム



MaaSやバスロケーションシステムの基盤として整備
町村のコミュバスを含む県内全てのバス・地域鉄道がスマホで検索可能に
市民・大学・企業等によるオープンデータを利用した地域分析等を促進

➤ **官民「共創」に向けた新たな行政の役割を提示**

新たなファイナンスの可能性の探求による持続性の確保

- 地域交通において、現下の交通事業者の状況を分析して経営のあり方を模索しつつ、交通事業者等が地元の企業や住民と適切にリスクを分担し、既存の枠組みとは異なる方法で支援を集める手法や、そのための合意形成に必要な交通の果たす社会的な役割に関する指標の検討を、「共創」の発想で進めていくべきではないか。

愛知県豊明市

- ・ 地元の民間企業や病院、自治体などのエリアスポンサーからの協賛を得ることで採算性を向上し、エリアスポンサーには停留所を付与することで、Win-Winの関係を構築。
- ・ 住民が日常的にまちへ出かけ、地域経済の活性化が図られる好循環が生まれている。

■ チョイスコとよあけ

「チョイスコまで、ごいっしょに」を合言葉に特定の目的地へ定額の運賃で移動する健康増進を目的とした送迎サービス



■ 事業スキーム

下記はチョイスコとよあけの例



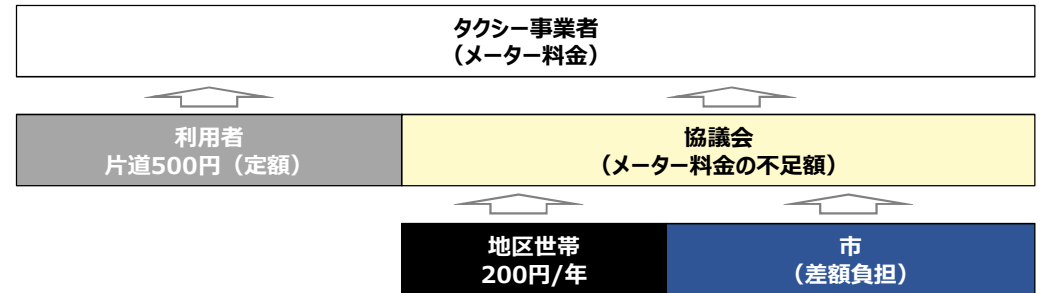
出典：豊明市HP、チョイスコHP掲載資料

➤ 目的地施設との「共創」によりファイナンスを獲得

山形県南陽市

- ・ 沖郷地区では22年間、地区のほとんどが交通空白地帯だったが、自分たちに必要な地域交通として、既存の乗用タクシーをそのまま活用した「おきタク」を導入。
- ・ 自治体と地域住民とがどちらに依存することなく共に負担する仕組みにより、持続的なスキームを構築。

■ おきタクの運行経費に係るスキーム



出典：南陽市資料より国土交通省作成

対象者や利用の有無を問わず全世帯（2,513世帯）から負担金（200円/年）を徴収し、継続性と住民の意識を向上。沖郷地区住民1人あたり市の負担額は121円/年までカット。加えて、事業でタクシーを活用し、事業者の収益安定化にも寄与。

➤ 行政、地区、利用者で「共創」してコストをシェア

アフターコロナに向けた地域交通のリ・デザイン

—ファーストワンマイルを支える持続可能な地域交通の実現を目指して—

アフターコロナ時代の地域交通のミッション：共創型交通への転換

- ・交通事業者等の交通サービス提供主体が、**能動的に人の流れを生み出し地域コミュニティを活性化させること**
- ・交通事業者等と地域の各産業のプレイヤーとが領域を越境して、**地域コミュニティの課題を解決しあうこと**
- ・地域コミュニティの構成員が交通を自分ごとと捉え、**交通サービスの価値を最大化する機運を醸成すること**

子育て・教育 × 交通



垣根を越えた
「共創」の実践へ

エネルギー × 交通



医療・介護 × 交通



交通を地域の暮らしと一体で捉え、行政や金融機関と連携して取り組む、**様々な分野（エネルギー、医療、教育など）との垣根を越えたプロジェクトを募集します！**
【「共創モデル実証プロジェクト」として4月から募集、審査・選定し、実証運行の経費等を支援】

大下篤志・(株)みちのリホールディングス ディレクター

- 地域交通の「共創」には、その実現方策だけではなく、実施した後の「持続性（サステナビリティ）」の確保が重要です。そのためには、以下の視点からの検討が必要と考えます。

- 地域の交通ネットワークは、幹と枝の交通も担っている事業者の内部補助構造で維持されている。
- 葉の交通は、交通ネットワークを毀損して内部補助構造を崩壊させることがないよう、幹・枝との役割分担を考慮する。

- 運営・運行が特定の個人に依存していたり、ファイナンスの原資が脆弱な組織は、持続的ではない。
- 安全性は最も重要のため、交通事業者のノウハウの活用（委託）も視野に入れる。

ファーストワンマイル
(葉の交通)の捉え方

組織・ファイナンス
安全性

共創

サステナビリティ

IT技術の活用

自治体と事業者の
連携（PPP）

- 葉・枝・幹のシームレスなネットワーク化のためにIT技術を活用する。
- 新しいモビリティサービス（AIオンデマンド交通等）は、既存の事業者がサービスを進化させ、ネットワークのコンポーネントとして実現することが望ましい。

- 現行の単年度・系統単位の補助制度から、エリア全体を複数年で運行を委託する方式へ。
- 自治体は事業者適切な動機付けを行う。事業者は適切なコストで安全に運行を行う。両者が弛まぬマーケティングを行う。

神田佑亮・呉工業高等専門学校 教授

- 人口減少×コロナに対し、人々の動きの活発化と+まちの魅力向上で立ち向かう必要。このままでは**地域が崩壊・消滅するリスク**も！
- 地域交通は、地域社会に利益をもたらすインフラ。交通事業者・関係者と、多くのプレイヤーとその認識を共有し、叡智を集結させて**とにかく使い倒す**ことが重要
- 幹や枝(交通)と共に、交通で結ばれる幹(結節点)や実(目的地)等の拠点も強化し、**交通と拠点の成長の好循環**を形成させる。
- それぞれの地域にはポテンシャルがある。それを共創で磨く！

【共に】

✓ 地域交通の価値をみんなで再評価を！

- 地域交通はインフラ。道路と同じで使い倒して価値がある。
- 人を運ぶ地域交通は、人(お客さん)やモノを連れて来るという見方をすると新たな捉え方ができる。

✓ 困りごと・悩みごとをありのままさらけ出す！

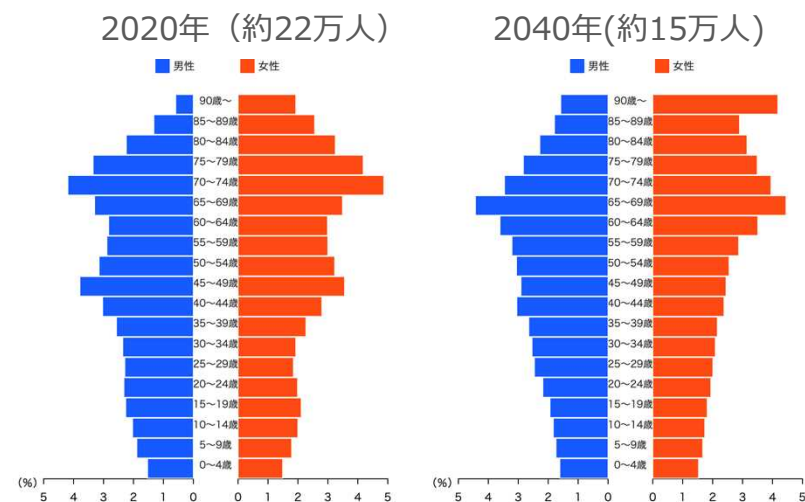
- ニーズを明確に示すと、地域外・他業界との連携を得て、呼び込みやすくなる。
- 今は、SDGsの観点からも地域交通・地域づくりに対する外部からの投資・支援が得られやすいタイミング

【創る】

✓ 交通から地域を元気にするビジョン×ワイガヤ×アジャイル＝共創のエネルギー

- 「地域のために」、「交通を活かして」というテーマで交通関係の人、地域内の人、地域外の人、そうでない人が集まって議論すると、色々なアイデアが生まれてくる。
- そうして生まれたアイデアを、皆が能動的となり、まずはやってみる。やってみて知見を重ねていくとさらに新しいアイデアや、それぞれの参画したプレイヤーにとっての新たなビジネスアイデアが生まれる。また、触発されて新たなプレイヤー（創造者）も生まれる。
- 脱・「計画策定」と「合議」のための地域交通運営組織体。脱・計画策定後の“放置”状態。「ワイガヤ」のプラットフォームを用意を。

▼地方部の現在と将来の人口ピラミッド(呉市) 将来は高齢人口減少・中堅人口減少社会に



データ出典：地域分析システムRESAS

▼「ワイガヤ」から生まれた高速バスで焼きたてパンを運ぶプロジェクト。着想から実施まで1ヶ月弱のスピード



田中 仁・株式会社ジンスホールディングス代表取締役CEO

アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会では、コミュニティ、ガバナンス、ファイナンスについて様々な事例紹介や意見が交わされ非常に参考になった。

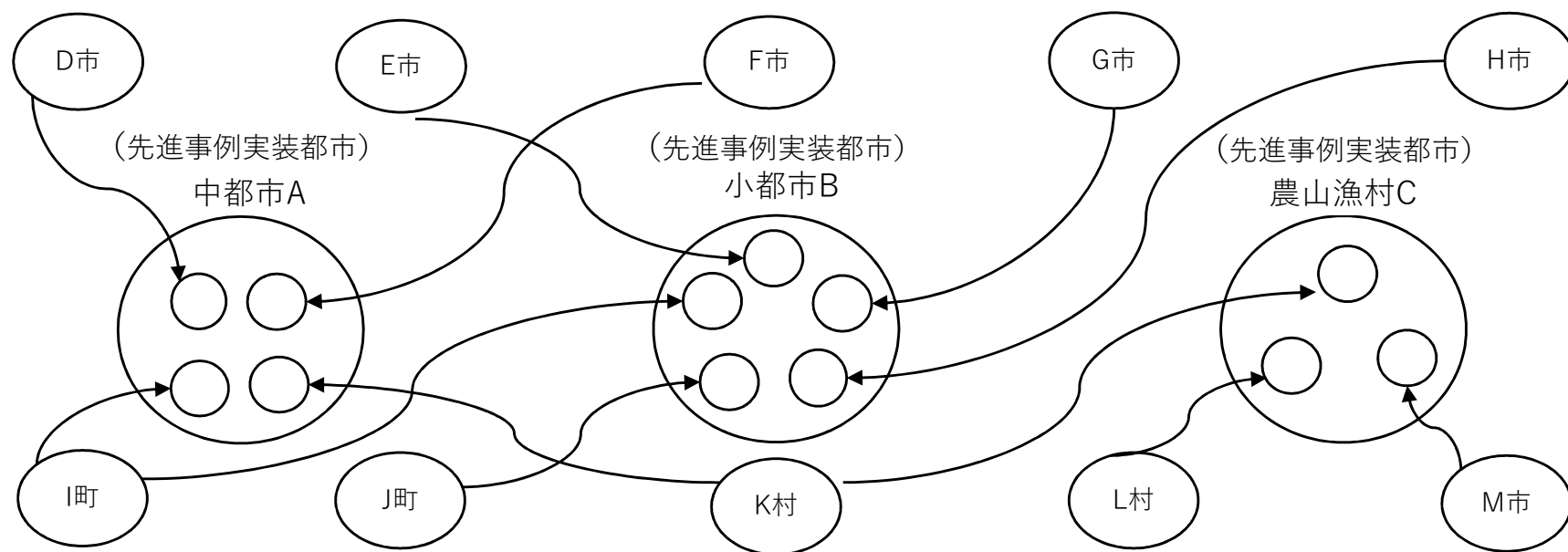
コミュニティの視点では人口減少、過疎化、テクノロジーの進化により、これまでの地域交通を抜本的に変える必要性を感じた。

車社会で便利な生活を送ってきた住民に対して、利用してもらえる地域交通を実現するのは容易なことではないと思われる。テクノロジーの活用と規制緩和をセットで駆使することが必須だと思う。

ガバナンスの視点では、民間の交通業者と公平性を保つ行政が、どの様に共創することが出来るのか、様々なステークホルダーとの調整や地域全体として新たな価値観を共有することの必要性を感じた。

ファイナンスの視点では、地域交通をインフラとして捉え、公共交通というよりも共有交通という考え方により、これまでのファイナンスを乗り越えるものが出来るかどうか大きな課題だと認識した。

以上、地域の様々な事例紹介から学びを得たが、各地域の先進事例を横展開し、地域同士がもっと繋がることで、地域交通がスピード感をもってアップデートする仕組みが必要だと感じた。



これからの地域交通は、業界や属性を超えた共創が鍵

■ 課題

コロナ禍において、これまで以上に行政と民間企業、他業種同士のマーケットシェア、地域住人同士の意見交換や助け合いが必要な世の中に。

→それができないと、ガバナンス・ファイナンス・コミュニティ共に行き詰まってしまう。



- ◆ 行政、企業、住人の横つながりを深め、**オープンに意見をシェアしていく場が必要**だと思った。
- ◆ このような研究会の場は、**より良い社会の未来を考える上で模範的な場**だったと思う。こうした**皆がフェアに様々な視点から意見し合える場を地域ごとにできるのが理想的**。
- ◆ 海外や国内の様々な事例が、より具体的で参考になった。こうした**事例をたくさん集めて、各地域の議会に共有**できたらいいなと思います。

■ 私の視点から感じたアクションプラン

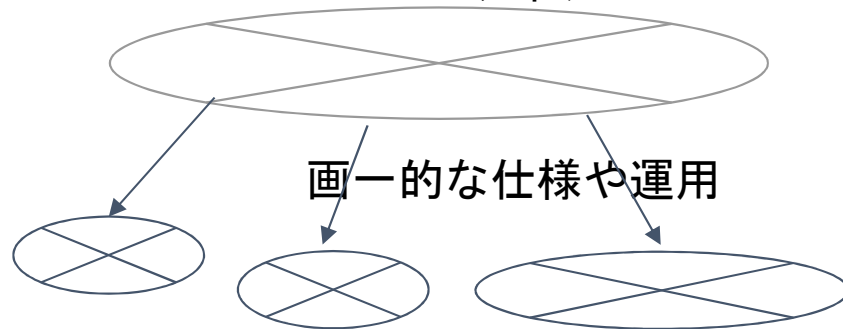
- 地域交通の価値を改めて創造する
→住人視点での困り事をピックアップし、その解決策となる提案
(特に子育て・教育・福祉の分野はニーズが高いと思われる)
※住人の属性や地域性によって困りごとが異なるため、そこを改めてヒアリング&分析する
- その価値を住人にわかってもらうためのアクション
→読んでもらいやすい会報や、地域ごとのお話し会開催(その動画を公共の場で流したりオンライン参加ができるようにするなど)、世代や属性別に発信者や発信法を変えるなどより、住人の視点に立って興味を引くやり方を考える
- ウェルビーイング/環境という分野は、世界に比べて日本は認知がだいぶ遅れている現状ではあるが、今後は社会的ニーズが高まっていくと思うので、先回りしそうした視点を盛り込んでいく必要があると思う。(個人的には日本の公共交通や街づくりが、世界から注目されるような事例をたくさん作っていきたい)

ベーシックインカムからベーシックインフラの時代へ

100年に1度の社会構造の転換期:分散型社会に向けた地域内での様々なインフラ事業を共創させるプラットフォームづくりが重要。

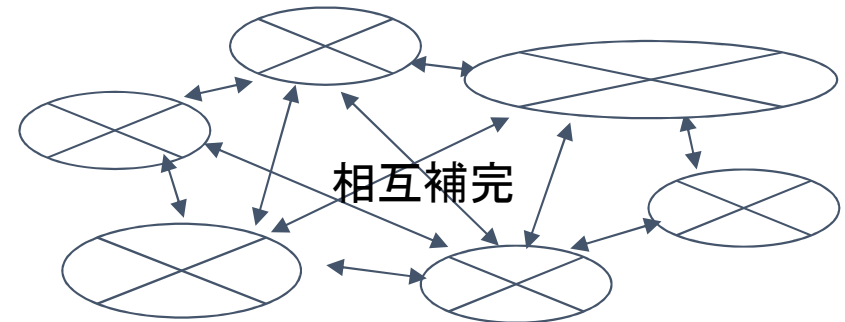
安全、柔軟、効率的な分散型インフラ（ミニマムグリッド）

火力/原子力発電、ガソリン車、マスメディア



大規模化・標準化による効率化

再エネ、EV、通信
(+金融、医療、教育システム等の変革)



分散化・地域主導によるセキュリティ

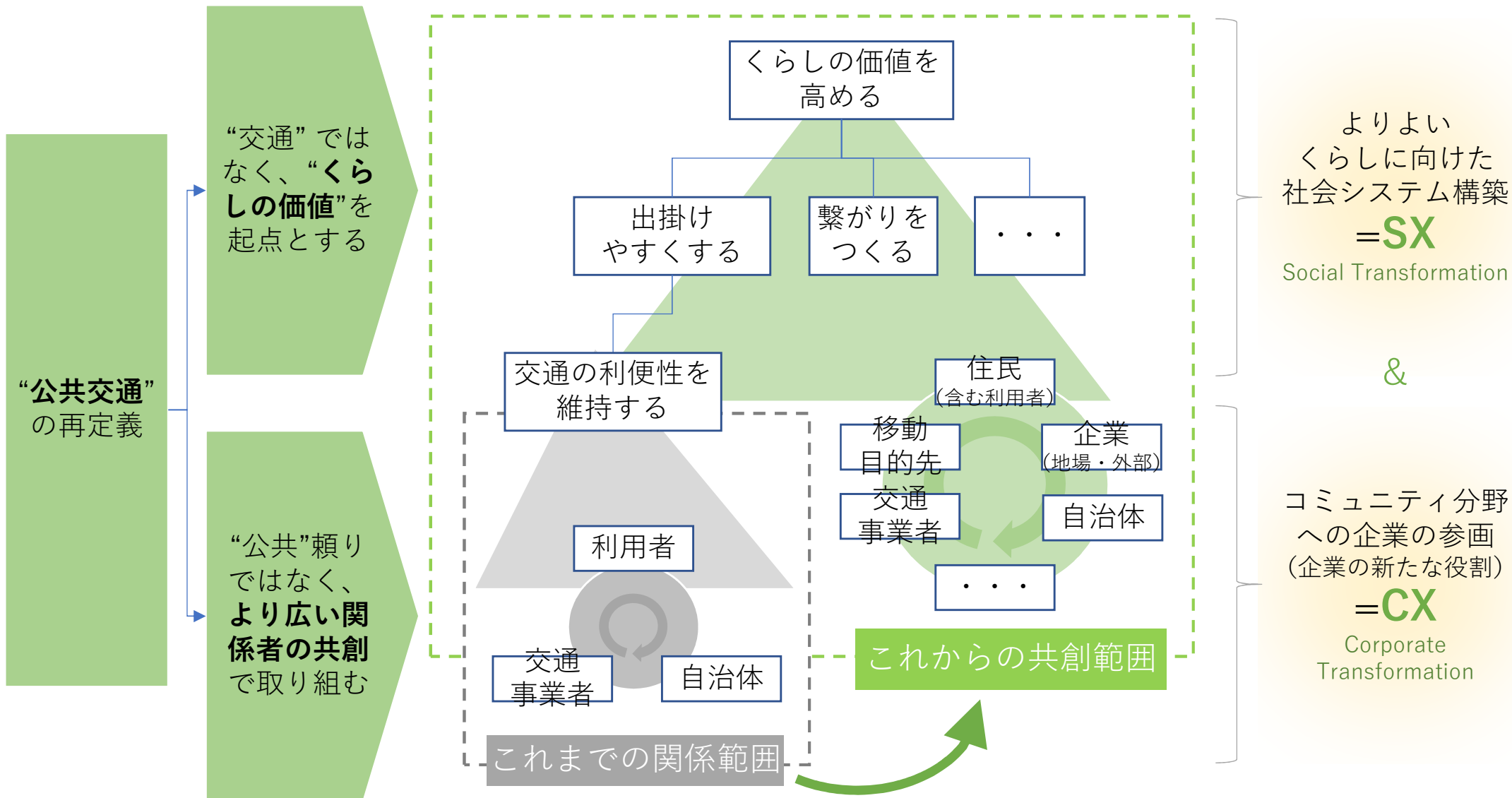
交通だけ、電力だけ、教育だけなどではなく、それらをサービス提供側ではなく、市民側から統合したサービスを構築できる共創事業体が重要なカギをにぎる。

公共交通の再定義=くらしの価値を起点とした共創。 その両輪となるSXとCXを歩調を合わせて推進していけないか。

基本的考え方

捉えるべき広さ・枠組みの範囲

変革の意味合い



公共交通のサステナブル化に必要な要素



MaaS（便利化・快適化の仕組み）
⇒便利・快適なら移動需要は増える

COVID19 = 移動総量が減った

運営コスト低減の仕組み

移動したくなる魅力作り

鉄道とバスの料金一体化の仕組み

新しい人流を活かした地域活性化

▲10 → ▲5にする世界

交通各社の競争 ⇒ 共創へ

鉄道

バス

タクシー

「0 → 1」の世界

人真似ではない
勝負できる「土俵」作り

人づくり

場づくり

足づくり

ビジネスとインフラの「共創領域」が鍵になる

地域モビリティのビジネス

- ✓ **収益事業**としての地域公共交通（高速乗合・貸切バス，大都市圏の鉄道・バス，地方都市圏の基幹的な鉄道・バス，流し主体地域のタクシー）
⇔ COVID-19禍の需要減，運転士不足等の逆風も
- ✓ **MaaSサービサー**もビジネス化を志向（も不確実）

- 交通事業者が**チャレンジ**できる×モビリティビジネスを**育てる**制度転換が必要
- 交通事業者の**囲い込み**型のモデルとは異なる**文脈**が必要



共創領域

- **コストシェアリング**（負担割合を変える）
- **同業他社・異業種との価値創造**（密（蜜）度の経済）
- **インフラをビジネスのトリガー**に（範囲の経済）

地域モビリティのインフラ

- ✓ **生活支援**の交通サービス（地域必需かつ不採算の地域鉄道やバス，オンデマンド交通を中心に，非流し地域のタクシー，自家用有償旅客運送も）
- ✓ 地方**公営企業**や**第三セクター**によるサービス提供
- ✓ 公共交通等の**データ基盤**（標準化，オープン化）

- 生活支援の交通サービスを**社会で支える**視点（地域公共交通計画で合意形成）
- サービス提供が**不効率**になることの懸念